

# コロナ予算2割未執行

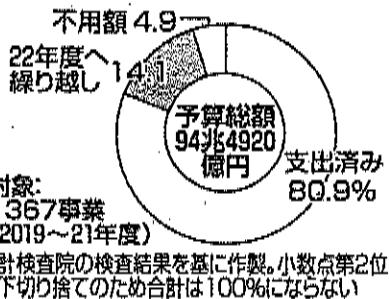
## 19～21年度 13兆円繰り越し

### 検査院調査

国が2019～21年度に

予算計上した新型コロナウイルス対策費関連の13367事業を会計検査院が調べた結果、予算総額94兆4920億円に対し、支出され

たのは80・9%の76兆4921億円で約2割が未執行だったことが7日、分かった。22年度に繰り越したのは80・9%の76兆4921億円で約2割が未執行だったことが7日、分かった。22年度に繰り越したの



対象:  
1367事業  
(2019～21年度)

\*会計検査院の検査結果を基に作製。小数点第2位以下切り捨てのため合計は100%にならない

新型コロナウイルス  
関連事業の予算執行  
状況

は13兆3254億円(14・

1%))で、使われなかった「不用額」は4兆6744億円(4・9%)に上った。

検査院は7日、岸田文雄首相に21年度決算検査報告書を提出。報告は多額による繰越額や不用額について、ほとんどのケースで事業別

の額が公表されていないと指摘。「まだ続いている理

解を得て対策を進めるには、予算の執行状況などの情報を分かちやすく伝えることが重要」と強調した。

繰越額は、地方創生臨時交付金事業が5兆7021億円と約4割を占めた。不

用額は観光支援事業「G・

T・トラベル」が77

43億円と最多。感染拡大

に伴う事業停止が影響した。

事業ごとの検査で、無駄遣いを指摘したり改善を求めていたのは、全体で310件、総額455億円。岸田首相は「真摯に受け止め、行政に関する国民の信頼を取り戻すべく取り組みを進める必要がある」と述べた。

検査院は新型コロナ対策予算に關し、20年度に概算払いした主な補助金などのが精算状況も分析。すなばく21年5月～22年4月に精算が完了した3兆4460億円のうち、4788億円が余剰額として国庫に返納されていた。この4788億円は20年度の支出済み額に含まれて計上されていた。

ほとんどのケースで事業別

の額が公表されていないと指摘。「まだ続いている理

解を得て対策を進めるには、予算の執行状況などの

情報を分かちやすく伝える

ことが重要」と強調した。

繰越額は、地方創生臨時

交付金事業が5兆7021

億円と約4割を占めた。不

用額は観光支援事業「G・

T・トラベル」が77

43億円と最多。感染拡大

に伴う事業停止が影響した。

金を充てたが、約7億円分の不適切な扱いが判明した。

新型コロナ以外では、東

京電力福島第一原発事故で

移転を余儀なくされた福島

県の中小企業を支援する事

業で、融資財源のうち約2

17億円が使われた見込み

がなく滞留しているとの指

摘などがあった。

事業ごとの検査で、無駄遣いを指摘したり改善を求めていたのは、全体で310件、総額455億円。岸田首相は「真摯に受け止め、行政に関する国民の信頼を取り戻すべく取り組みを進める必要がある」と述べた。

検査院は新型コロナ対策予算に關し、20年度に概算払いした主な補助金などのが精算状況も分析。すなばく21年5月～22年4月に精算が完了した3兆4460億円のうち、4788億円が余剰額として国庫に返納されていた。この4788億円は20年度の支出済み額に含まれて計上されていた。

ほとんどのケースで事業別

の額が公表されていないと指摘。「まだ続いている理

解を得て対策を進めるには、予算の執行状況などの

情報を分かちやすく伝える

ことが重要」と強調した。

繰越額は、地方創生臨時

交付金事業が5兆7021

億円と約4割を占めた。不

用額は観光支援事業「G・

T・トラベル」が77

43億円と最多。感染拡大

に伴う事業停止が影響した。